



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7635 URL <https://www.sugita-ace.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,000	-	△182	-	△154	-	△128	-
2021年3月期第1四半期	12,607	3.3	△61	-	△31	-	△44	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △136百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 △3百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△23.95	-
2021年3月期第1四半期	△8.31	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	28,186	10,032	35.6	1,869.90
2021年3月期	30,887	10,341	33.5	1,927.60

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,032百万円 2021年3月期 10,341百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2022年3月期	-				
2022年3月期(予想)		0.00	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,800	—	270	—	370	—	200	—	37.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	5,374,000株	2021年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	8,853株	2021年3月期	8,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	5,365,147株	2021年3月期1Q	5,365,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が生じ、依然として厳しい状況は改善されず、緊急事態宣言の再発出もあり、企業活動の停滞が続き、極めて先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、持家の着工及び分譲住宅の着工は横ばい、貸家の着工は底堅い動きで推移し、首都圏のマンション販売戸数は持ち直しの動きがみられますが、不安定な経済環境を背景に、今後の工事への影響が懸念される状況であります。

このような状況の中、当社グループは、下記の戦略で持続的な成長と企業価値の一層の向上に取り組んでおります。

- ・オンラインツールを活用した営業活動や社内での情報共有を促進し、環境変化に適応した業務プロセスに改革する事で営業強化を図る。
- ・消耗品の拡販と工務店向けの営業強化を図る。
- ・当社ECサイト「スギカウ」を利用した受注活動を促進し、EC化率の向上を図る。
- ・拡販商材の営業活動を活性化させ、商談力強化を図る。
- ・営業サポートスタッフの役割と評価制度を変更し、営業サポート機能の強化を図る。
- ・物流拠点の継続整備を図る。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高12,000百万円（前年同四半期は12,607百万円）、営業損失182百万円（同61百万円）、経常損失154百万円（同31百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失128百万円（同44百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、前年同四半期との比較は記載しておりません。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	5,279	—	5,279	44.0%
ビル用資材（百万円）	4,754	—	4,754	39.6%
DIY商品（百万円）	104	1,092	1,196	10.0%
OEM関連資材（百万円）	—	322	322	2.7%
その他（百万円）	447	—	447	3.7%
合計（百万円）	10,585	1,414	12,000	100.0%

①ルート事業（ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材を、二次卸・金物店・建材店等へ販売を行っております。また、同資材を建材店・販売工事店へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味した販売を行っております。）

ルート事業については、ウッドショックによる木材の供給不足、価格高騰で戸建て住宅の着工に延期やキャンセルが発生し、資材の販売に影響が出ました。また、輸入資材の遅延等による資材の遅れ、職人不足等により工期がずれ込む案件も見受けられました。更に建築資材の高騰により、値上げとなる商品が増えたことにより買い控えも見受けられました。

その様な状況で、不足資材に対してのVE提案を積極的にを行い拡販に注力、引き続き宅配における配達者と荷受者の接触を避けるための宅配ボックス、ワクチン接種会場等に使用する各種パーテーション等の新型コロナウイルス感染対策商品に販売に注力してまいりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は10,585百万円となりました。

②直需事業(直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店等、一般小売店向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他商品の販売を行っております。)

直需事業については、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言での巣ごもり需要は落ち着き、需要が高かった感染予防対策関連商品及びDIY関連商品である補修材・塗料材等の消耗資材はホームセンターを中心に反動減の傾向となりました。

OEM関連商材では戸建て住宅・集合住宅はほぼ横ばいに推移しました。テレワークの普及により、様々な場所に容易に設置出来るテレワークのためのコミュニケーションブースの販売が堅調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は、1,414百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は20,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,810百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が2,798百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が84百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は28,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,700百万円減少いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は15,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,234百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が772百万円、電子記録債務が1,162百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が118百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,390百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失128百万円及び剰余金の配当160百万円による利益剰余金の減少、並びにその他有価証券評価差額金10百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.6%(前連結会計年度末は33.5%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(2021年8月6日)公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,826	3,927
受取手形及び売掛金	12,662	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,863
電子記録債権	1,894	1,973
棚卸資産	4,064	3,949
未収入金	1,020	900
その他	66	106
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	23,530	20,719
固定資産		
有形固定資産	5,160	5,244
無形固定資産	306	297
投資その他の資産	1,889	1,924
固定資産合計	7,356	7,466
資産合計	30,887	28,186
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,709	4,937
電子記録債務	9,993	8,830
1年内返済予定の長期借入金	475	475
未払法人税等	265	19
賞与引当金	344	178
その他	975	1,088
流動負債合計	17,764	15,529
固定負債		
長期借入金	1,618	1,499
退職給付に係る負債	447	437
役員退職慰労引当金	540	537
その他	174	150
固定負債合計	2,781	2,624
負債合計	20,545	18,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	9,163	8,862
自己株式	△4	△4
株主資本合計	10,266	9,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	86
退職給付に係る調整累計額	△21	△19
その他の包括利益累計額合計	75	67
純資産合計	10,341	10,032
負債純資産合計	30,887	28,186

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	12,607	12,000
売上原価	10,755	10,261
売上総利益	1,851	1,739
販売費及び一般管理費	1,912	1,922
営業損失(△)	△61	△182
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
仕入割引	27	24
受取家賃	10	11
その他	8	5
営業外収益合計	49	46
営業外費用		
支払利息	1	1
手形売却損	2	2
売上割引	14	13
その他	1	0
営業外費用合計	20	18
経常損失(△)	△31	△154
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△31	△154
法人税、住民税及び事業税	11	12
法人税等調整額	1	△38
法人税等合計	12	△25
四半期純損失(△)	△44	△128
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	△128

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△44	△128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△10
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	40	△7
四半期包括利益	△3	△136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3	△136



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事請負契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

また、売上割戻等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の会計処理方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、36百万円減少し、売上総利益は、38百万円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が1百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失が、0百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金当期首残高は12百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,119	1,487	12,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	11,119	1,487	12,607
セグメント利益	256	22	279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	279
全社費用(注)	△340
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△61

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,585	1,414	12,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,585	1,414	12,000
セグメント利益又は損失(△)	126	△9	116

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	116
全社費用(注)	△299
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のルート事業の売上高は、12百万円減少し、直需事業の売上高は、24百万円減少しております。利益に与える影響は軽微であります。